

水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）中間見直しについて（概要版）

1. はじめに

「水産業の振興に関する基本的な計画(以下「水産基本計画」という)」は、平成15年4月に施行された「みやぎ海とさかなの県民条例(以下「県民条例」という)」に掲げる基本理念の実現に向け、本県水産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定する計画です。

「水産業の振興に関する基本的な計画(第Ⅲ期)」は、令和3年度から令和12年度までの10か年計画ですが、計画開始から5年目を迎えることから、この間の情勢変化等を踏まえ、計画の見直しを行うものです。

2. 基本計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【目指すべき姿】

本計画では、本県にとって望ましい“水産業の成長産業化”を「震災からの復旧・復興を経験した水産業者が、多様な産業・関係者との連携や新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応し、自然環境と調和した持続的産業として安定的に収益を上げ、地域が活性化すること」と定義し、本県水産業が10年後に目指すべき姿を、

“環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立”
としています。

目指すべき姿実現のための4つの基本方向と14の施策

基本方向1

漁業・
養殖業

持続的で収益性が高く、創造的な漁業・
養殖生産体制の確立

- 施策1. 操業コストの削減と労働環境の改善
- 施策2. 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
- 施策3. 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換

基本方向3

漁村・
漁港

将来にわたって持続する活力ある漁業地
域とそれを支える人づくり

- 施策8. 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
- 施策9. 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
- 施策10. 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
- 施策11. 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向2

流通・
加工業

社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

- 施策4. 水産加工業者等の経営安定化
- 施策5. 国内・海外への積極的な販路の開拓
- 施策6. 地域で稼ぐ力の強化
- 施策7. 水産都市の活力強化

基本方向4

漁場・
資源

海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

- 施策12. 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
- 施策13. 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
- 施策14. ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進

5つの重点プロジェクト

本計画期間(10年間)で取り組んでいく各種取組の中でも、優先度の高いものや分野横断的視点で取り組むことが必要となる取組を重点プロジェクトとして設定し、目指すべき姿の実現を加速します。

- 1 スマート水産業推進プロジェクト
- 2 水産物輸出促進プロジェクト
- 3 新しい漁村地域創出プロジェクト
- 4 ブルーカーボン推進プロジェクト
- 5 試験研究推進プロジェクト

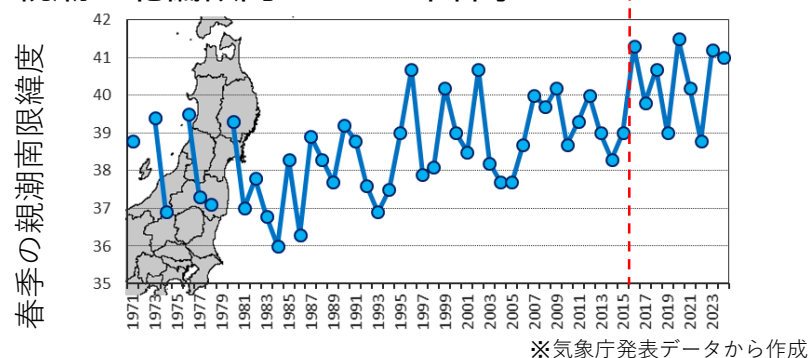
計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

1. 海況変化による本県水産業への影響(漁獲量減少・原材料不足)①

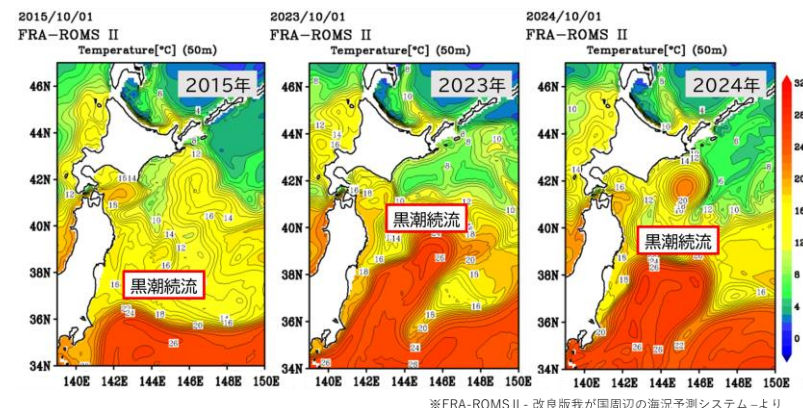
第2章に反映

〈海洋環境の変化の概要〉

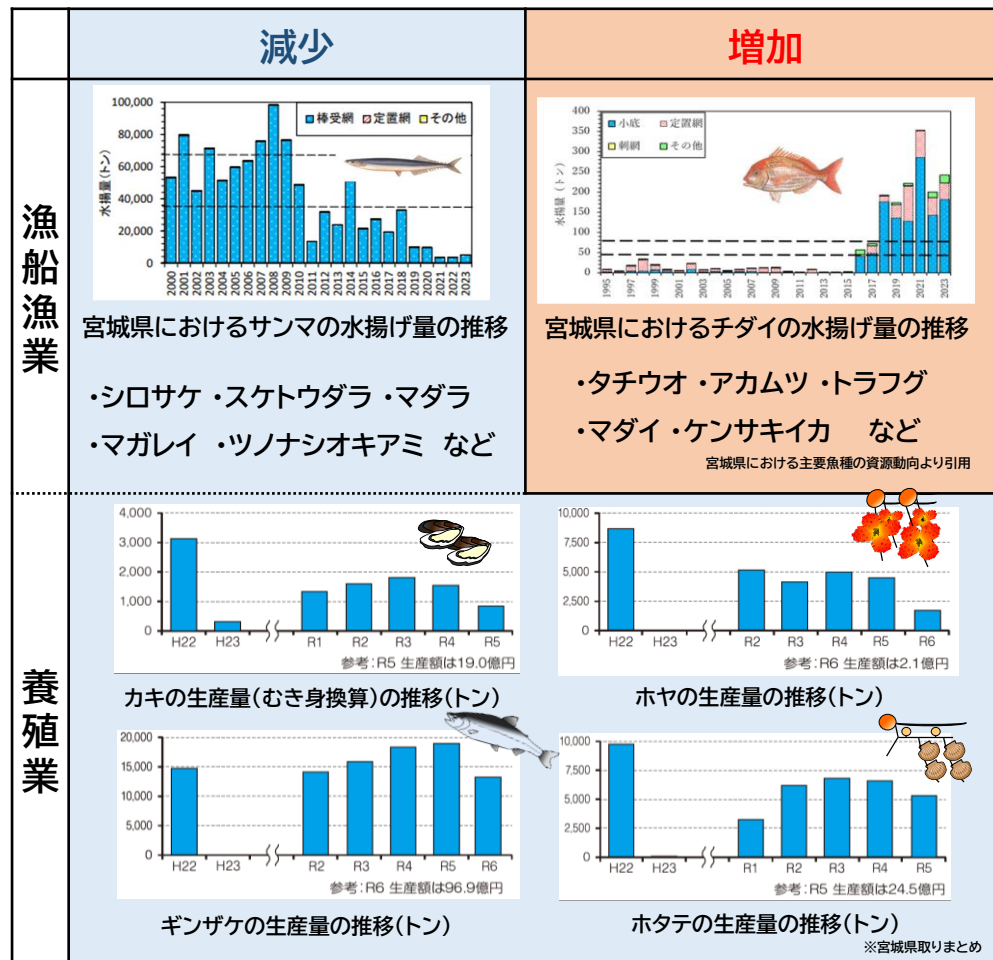
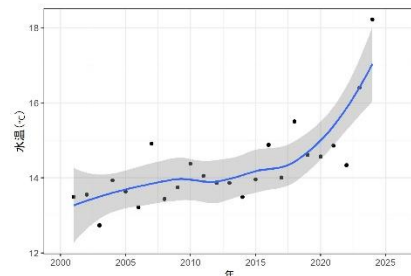
① 親潮の北偏傾向 2016年春季～ 2016年



② 黒潮続流の状況



③ 江の島水温ブイの年平均水温の推移 (2000～2024年)



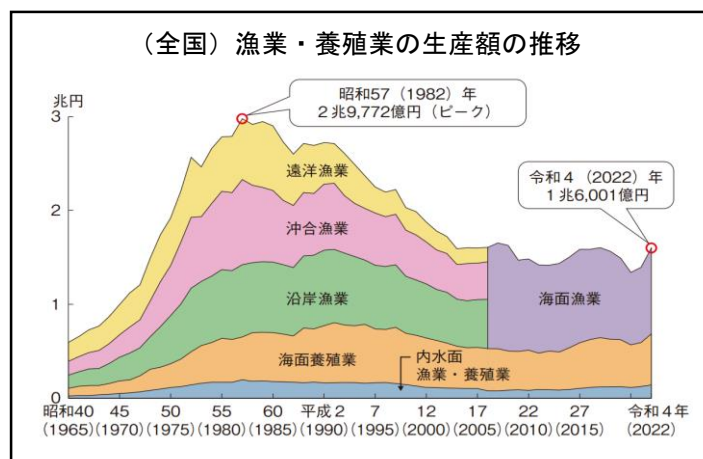
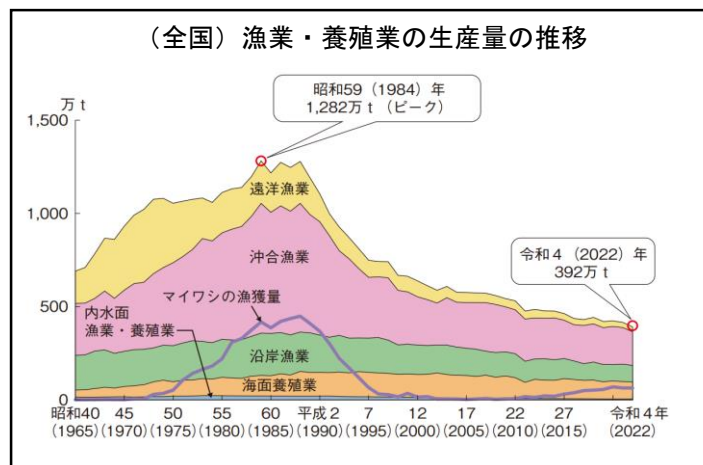
・2016年以降の親潮の北偏や2023～2024年の黒潮続流の北偏により、宮城県沿岸の海洋環境は段階的に変化してきた。
・これらの海洋環境の変化は、春漁の不漁、養殖生物のへい死、暖水性魚類の増加など宮城県沿岸の漁業に大きな変化をもたらしている。

計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

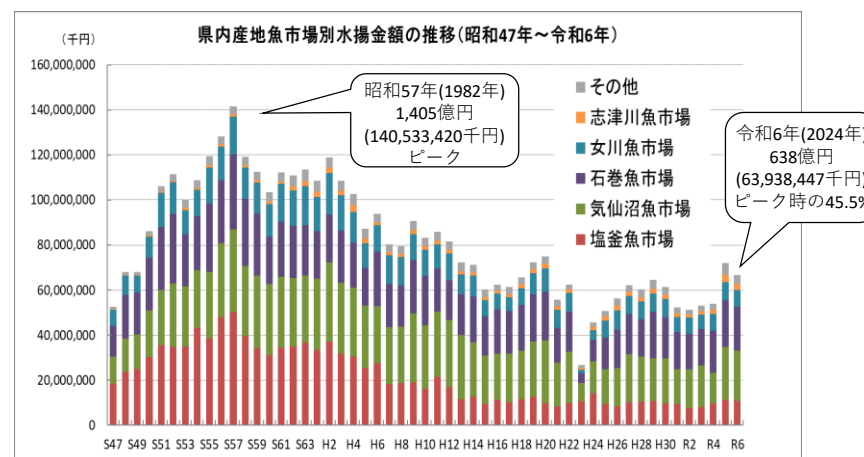
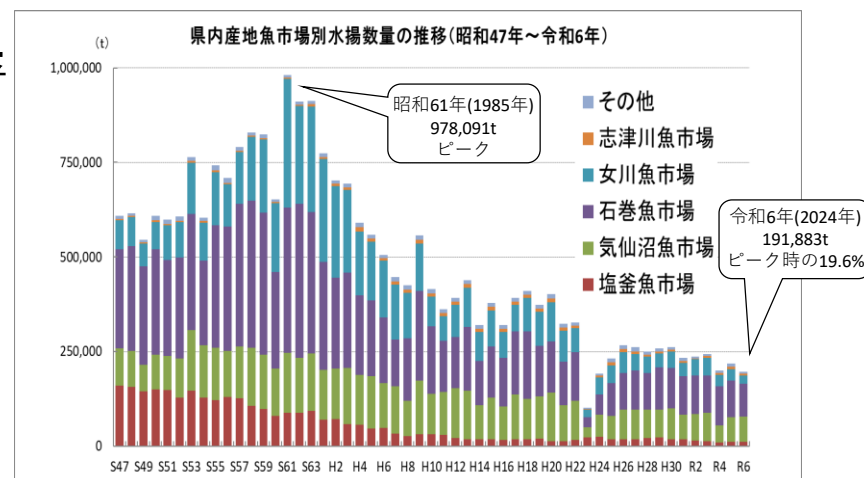
1. 海況変化による本県水産業への影響(漁獲量減少・原材料不足)②

第2章に反映

全国



宮城県



全国漁業・養殖業の生産量・額は、昭和50年代後半をピークに、その後、減少傾向にある。

宮城県の産地魚市場における水揚量・金額においても、昭和50年代後半から60年代前半をピークに、その後、減少傾向にあり、令和6年度の水揚量は、昭和61年(ピーク)の978,091tと比べ、19.6%の191,883t。令和6年度の水揚金額は、昭和57年(ピーク)の1,405億円と比べ、45.5%の638億円となっている。

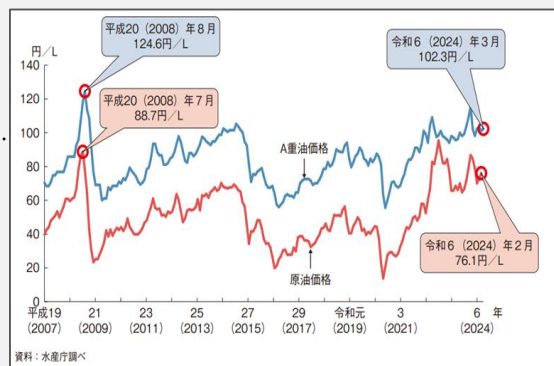
計画策定後の本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

2. 物価高騰による水産業への影響

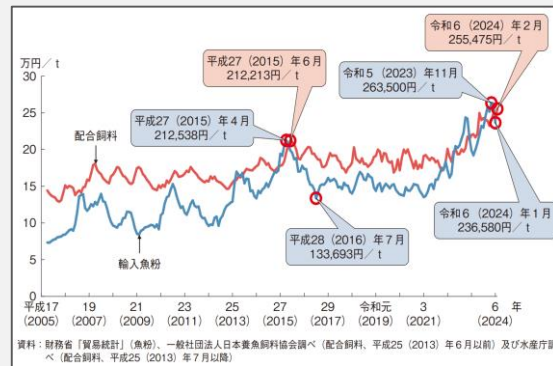
第2章に反映

○物価高騰に関する指標の例

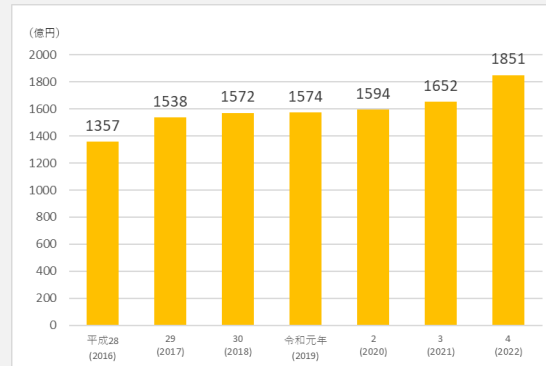
燃油価格の推移



配合飼料・輸入魚粉価格の推移



水産加工業(宮城県)の原材料費等※の推移



物価高騰

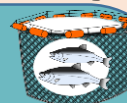
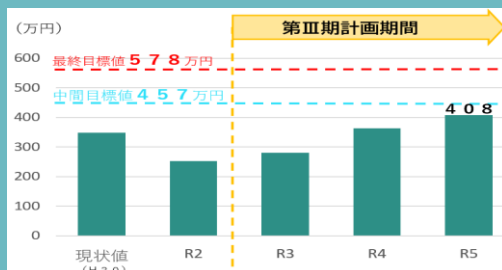
漁業産出額や水産加工品出荷額が中間目標値を上回っている一方、物価高騰等の影響による経営コストの増加を受けて、漁業所得や水産加工業付加価値額等の事業者の利益を示す指標は、中間目標値に達していない。



漁船漁業

主に燃油代・資材代等の高騰が経営に影響

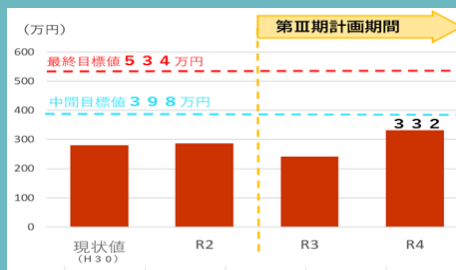
◆漁業所得(沿岸漁船漁業)



養殖業

主に飼料代・資材代、燃油代等の高騰が経営に影響

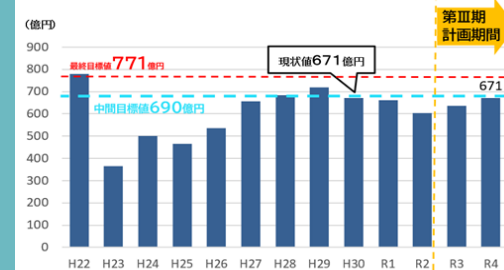
◆漁業所得(養殖業)



水産加工業

主に電気料金・原材料費等の高騰が経営に影響

◆水産加工業付加価値額



中間見直しの基本方針

基本構成

- 計画策定以降の情勢変化等を踏まえ、目指すべき姿、基本方向などの基本構成について、検討を実施。
- 現計画は、水産業の各分野を網羅する内容となっていることから、今回の中間見直しでは、現行の構成を踏襲しつつ、新たな課題等への対応を加え、内容の充実を図る。

施策

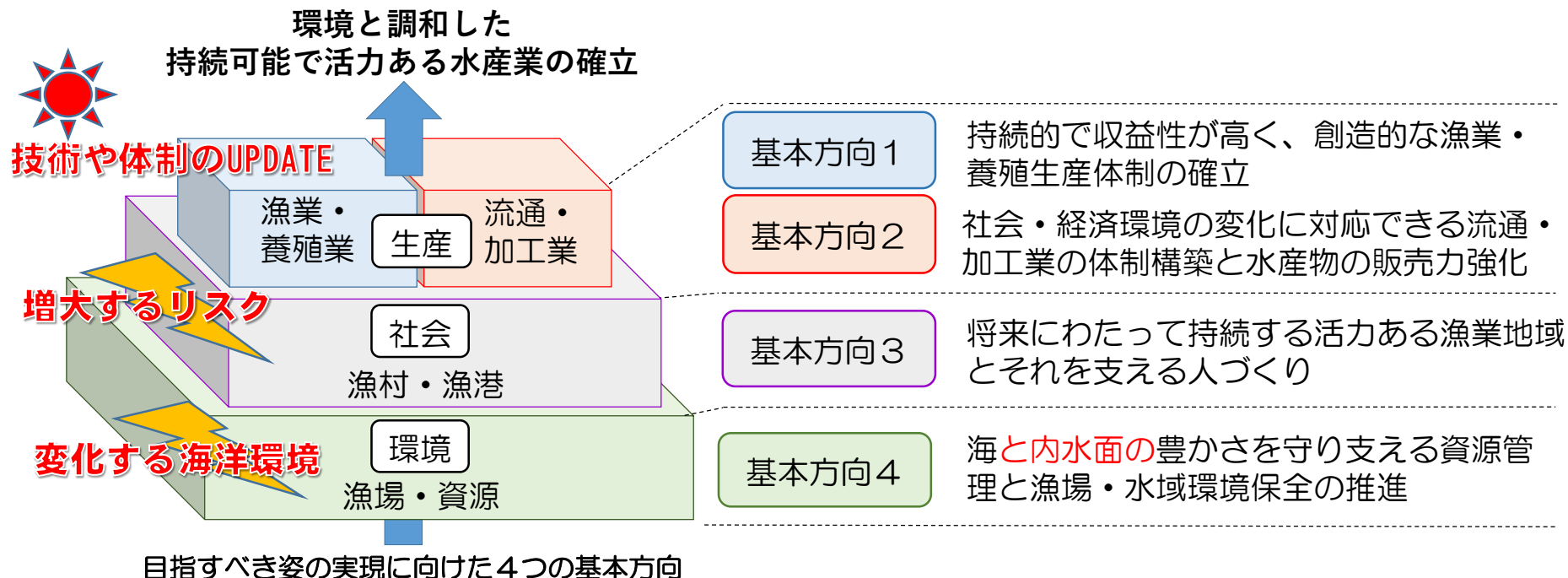
- 計画開始以降の情勢変化による現状の課題や、国・県の法令や水産施策に係る計画の改正及び成果等を踏まえ、「変化する海洋環境への適応」、「増大するリスク※への対応」を見直しの視点として、各施策の内容を検討。

※増大するリスク：物価高騰、人口減少 等

目標指標

- 漁業産出額や水産加工品出荷額など現時点では、中間目標値を超えている指標がある一方、海洋環境の変化や原材料不足、物価高騰などの見通しにおいて、不確実性が高まっているため、目標指標・目標値については、基本的に現在の指標・数値を継続。

水産基本計画見直し中間案のポイント



①環境

見直し視点のうち「変化する海洋環境」は、水産業の基盤である漁場・資源に影響
→海洋環境モニタリングによる状況把握、資源管理の高度化、磯焼けへの対応とブルーカーボンの取組推進、山と海をつなぐ内水面漁場環境の保全などの施策を展開

②社会

見直し視点のうち物価高騰、人口減少等の「増大するリスク」は、水産業を取り巻く地域社会に影響
→担い手の確保・育成、海業などに取り組む多様な主体との連携による地域の活性化、漁村・漁港の防災機能強化などの施策を展開

③生産

「変化する海洋環境」や「増大するリスク」によって変化した「①環境」や「②社会」に応じて、技術や体制のアップデートが必要
→新たな操業体制への転換や養殖技術の導入、水産加工における原料転換、販路の拡大・定着などの施策を展開

具体的に取り組むこと（１４の施策）の主な修正

【現計画】

基本方向１ 関連施策（関連分野：漁業・養殖業）	
施策１	操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に沿岸・沖合漁業
施策２	資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業
施策３	収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

基本方向３ 関連施策（関連分野：漁村・漁港）	
地域	施策８ 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
づくり	施策９ 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
人づくり	施策１０ 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
	施策１１ 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向２ 関連施策（関連分野：流通・加工業）	
施策４	水産加工業者等の経営安定化
施策５	国内・海外への積極的な販路の開拓
施策６	地域で稼ぐ力の強化
施策７	水産都市の活力強化

基本方向４ 関連施策（関連分野：漁場・資源）	
施策１２	生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
施策１３	先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
施策１４	ブルーカーボンによるCO2吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進

【見直し中間案】



**変更点：施策１２を施策１４と統合し、名称を変更（統合後施策１３）
施策１４に「魅力ある内水面漁業の振興」を追加**

基本方向１ 関連施策（関連分野：漁業・養殖業）	
施策１	操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に沿岸・沖合漁業
施策２	資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業
施策３	収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

基本方向３ 関連施策（関連分野：漁村・漁港）	
地域	施策８ 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
づくり	施策９ 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
人づくり	施策１０ 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
	施策１１ 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向２ 関連施策（関連分野：流通・加工業）	
施策４	水産加工業者等の経営安定化
施策５	国内・海外への積極的な販路の開拓
施策６	地域で稼ぐ力の強化
施策７	水産都市の活力強化

基本方向４ 関連施策（関連分野：漁場・資源）	
施策１２	先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
施策１３	ブルーカーボンによるCO2吸収等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進
施策１４	魅力ある内水面漁業の振興

重点プロジェクトの新設とアップデート

優先的、分野横断的に取り組むべき項目を「重点プロジェクト」として設定している。
今回の見直しでは

- ①海洋環境の変化に適応するため、「海洋環境変動への適応プロジェクト」を新設
- ②増大するリスクに対応するため、「新しい漁村地域創出プロジェクト」をアップデート
漁業者をはじめ、自治体・企業・団体など多様な主体と連携し、漁村の活性化を図る。

① 海洋環境変動への適応プロジェクト

NEW!

② スマート水産業推進プロジェクト

③ 水産物輸出促進プロジェクト

④ 新しい漁村地域創出プロジェクト

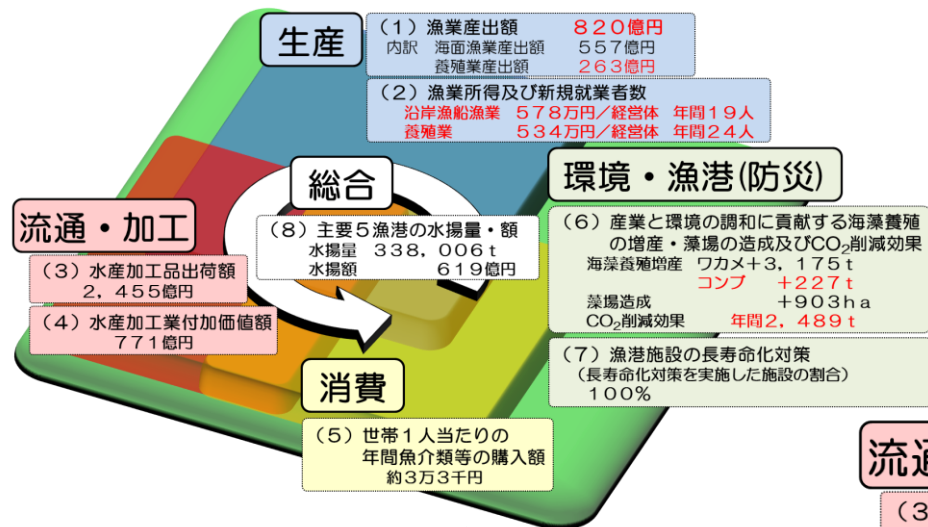
UPDATE !

⑤ ブルーカーボン推進プロジェクト

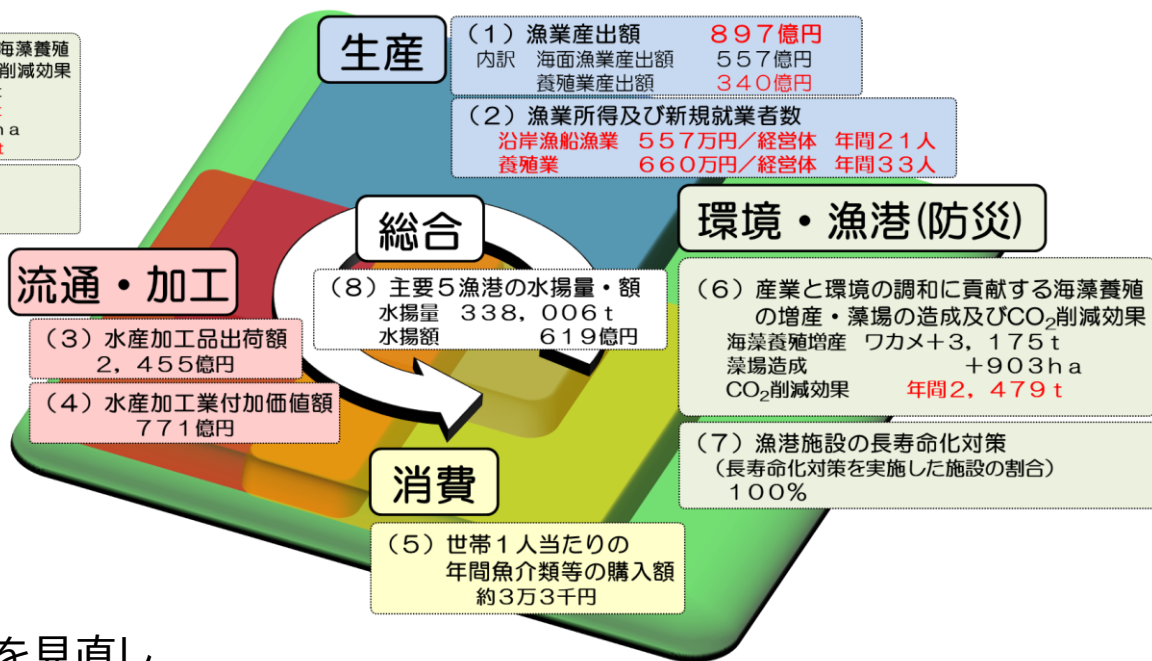
⑥ 試験研究推進プロジェクト

目標指標

【現計画】



【見直し中間案】



○目標値の見直し

(1)漁業産出額(養殖業)

養殖振興プランに合わせて目標値を見直し

(2)漁業所得及び新規就業者数

2023漁業センサスのデータを基に、改めて、漁業所得・新規就業者数の目標値を算出

(6)産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減効果

今後、コンブの増産が見込めないため、CO₂削減効果の算出からコンブ増産量を除外